

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 濱 逸 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市福島区福島七丁目22番1号)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	274,027	290,134	378,659
経常利益 (百万円)	12,265	20,237	18,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,413	13,043	10,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,366	9,740	9,479
純資産額 (百万円)	130,649	151,472	142,730
総資産額 (百万円)	280,177	271,940	282,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.57	45.15	39.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.67	45.09	36.84
自己資本比率 (%)	43.7	52.9	47.6

回次	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.00	20.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（海外事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるピアスライオン株式会社の当社保有株式全てを、合弁相手先であるピアス・プロダクツ・マニュファクチャリング・コーポレーションに譲渡し、合弁契約を解消したことに伴い、ピアスライオン株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,901億3千4百万円(前年同期比5.9%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比9.4%増)、営業利益190億6千4百万円(前年同期比72.2%増)、経常利益202億3千7百万円(同65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益130億4千3百万円(同75.9%増)となりました。

当社グループは、中期経営計画「V-2計画(Vision2020 Part-2)」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しています。

国内事業では、歯磨、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤等において新製品を導入するとともに、高付加価値品を中心に積極的なマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。

[連結業績の概況]

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	290,134	274,027	5.9%
営業利益	19,064	11,070	72.2%
経常利益	20,237	12,265	65.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,043	7,413	75.9%

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント利益（営業利益）		
	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	209,652	197,243	6.3%	12,620	6,596	91.3%
産業用品事業	39,892	42,253	5.6%	1,838	942	95.0%
海外事業	83,354	73,423	13.5%	3,601	2,497	44.2%
その他	18,916	21,581	12.3%	523	717	27.0%
小計	351,816	334,501	5.2%	18,584	10,754	72.8%
調整額	61,682	60,473		480	315	52.1%
合計	290,134	274,027	5.9%	19,064	11,070	72.2%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前年同期比6.3%の増加となりました。セグメント利益は、増収に加え、原価率の低減などにより前年同期比91.3%の増加となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	209,652	197,243	6.3%
セグメント利益（営業利益）	12,620	6,596	91.3%

[売上高の分野別状況]

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	44,794	41,726	7.4%
ビューティケア分野	17,502	15,477	13.1%
ファブリックケア分野	58,997	55,985	5.4%
リビングケア分野	15,153	15,103	0.3%
薬品分野	30,001	28,210	6.3%
その他の分野	43,203	40,739	6.0%

（オーラルケア分野）

歯磨は、「歯垢を落とす、フッ素を残す、菌を増やさない」という予防歯科の3つのポイントを実現できる「クリニカアドバンテージ ハミガキ」を改良発売するとともに、就寝中に歯ぐきの抵抗力を高めて歯周病を防ぐ新製品「システムハグキプラス ナイトケアジェル」など「システムハグキプラス」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

歯刷牙は、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「システムハグキプラス ハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

口中剤は、新機能の「抗菌コート」で菌をよせつけず、原因菌の増殖を抑え、ムシ歯、歯肉炎、口臭を防ぐ「クリニカアドバンテージ デンタルリンス」を改良発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、「クリニカアドバンテージ デンタルフロス Y字タイプ」などのデンタル用品の売上が前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、抗菌ポンプヘッドを新たに採用した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、新製品「Ban(バン)汗ブロックロールオン プレミアムラベル」がお客様のご好評をいただきましたが、「Ban(バン)デオドラントパウダースプレー」が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

また、保湿成分が肌にしっかり吸着して高い保湿効果を発揮する新製品「hadakara(ハダカラ) ボディソープ」がお客様のご好評をいただきました。

(ファブリックケア分野)

洗濯用洗剤は、センイ1本1本から汚れを徹底的に落とす“スーパーナノ洗浄”で優れた洗浄力を実現した超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ スーパーNANOX(ナノックス)」がお客様のご好評をいただくとともに、微香タイプを追加したおしゃれ着用洗剤「アクロン」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

柔軟剤は、衣類をしっかりとしたなめらかな肌触りに仕上げる新製品「Soflan Queen's Silk(ソフランクイーンズシルク)」がお客様のご好評をいただくとともに、新しい2つの香りを追加した「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、前期に発売してお客様のご好評をいただいた「CHARMY Magica(チャーミーマジカ)」に除菌と無香性の2つのタイプを追加発売し、全体の売上は前年同期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、トイレ用洗剤「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」が順調に推移しましたが、浴室用洗剤等が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリンA」に加え、「バファリン プレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

点眼剤は、充血をとり、健康的で澄んだ白目にする新製品「スマイルホワイティエ」がお客様のご好評をいただくとともに、「スマイル40 プレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」や「グッスミン 酵母のちから」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

産業用品事業

当事業は、導電性カーボン等を取り扱う「電気・電子分野」、界面活性剤等の「生活産業分野」、施設・厨房向け洗剤等の「業務用洗剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比5.6%の減少となりました。セグメント利益は、売上構成の変化などにより前年同期比95.0%の増加となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	39,892	42,253	5.6%
セグメント利益(営業利益)	1,838	942	95.0%

電気・電子分野では、スマートフォン等の液晶フィルム用粘着剤が伸びなやみ、全体の売上は前年同期を下回りました。

生活産業分野では、衣料用柔軟剤向けの原料が順調に推移しましたが、洗濯用洗剤向け原料が伸びなやみ、全体の売上は前年同期比横ばいとなりました。

業務用洗剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移するとともに、ハンドソープが堅調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて主に消費財事業を展開しております。全体の売上高は、タイなどの主要国が順調に推移したことに加え、前第3四半連結会計期間末にマレーシアのサザンライオン有限公司を連結子会社としたことにより、前年同期比13.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前年同期比28.4%の増加)となりました。セグメント利益は、前年同期比44.2%の増加となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	83,354	73,423	13.5%
セグメント利益(営業利益)	3,601	2,497	44.2%

[地域別売上状況]

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
東南アジア	56,940	48,060	18.5%
北東アジア	26,414	25,363	4.1%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前年同期比18.5%の増加となりました。

タイでは、「システム」歯刷牙が順調に推移するとともに、「植物物語」ボディソープが好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比4.1%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープや洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移しましたが、為替変動の影響を受け円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

また、中国では、「システム」歯磨が好調に推移するとともに、日本からの輸入販売が増加し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

その他

その他(建設請負事業等)では、全体の売上高は、189億1千6百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益は、5億2千3百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	18,916	21,581	12.3%
セグメント利益(営業利益)	523	717	27.0%

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して104億9千3百万円減少し、2,719億4千万円となりました。純資産は、87億4千1百万円増加し、1,514億7千2百万円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後の目指す姿と、そこに至る戦略として新経営ビジョン「Vision2020」を策定しております。

「Vision2020」で目指す3つのビジョン 「くらしとこころの価値創造企業を目指す」 「環境対応先進企業を目指す」 「挑戦・創造・学習企業を目指す」

この「Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」の4つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、主力のヘルス&ホームケア事業において、ブランド戦略の徹底と競争費用の効率化を進め、収益力を強化してまいります。また、研究開発における重点的な資源配分や外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。あわせて、他の未参入エリアの探索を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成体制を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージのもと、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を行い、チャレンジを促す組織文化への変革を進めます。また、当社の環境対応活動である「ECO LION(エコライオン)」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、これらの4つの戦略を強力に推進し、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容の概要等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、アイケア剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役2名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

- () 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- () 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- () 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

- () 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

() 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成30年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

() 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

() 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

() デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。
(<http://www.lion.co.jp/ja/company/press/2015/pdf/2015018.pdf>)

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72億6千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	299,115,346	299,115,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		299,115		34,433		31,499

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,468,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,658,000	288,658	
単元未満株式	普通株式 1,989,346		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		288,658	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式206株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株及び550株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	8,468,000		8,468,000	2.83
計		8,468,000		8,468,000	2.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,584	16,904
受取手形及び売掛金	2 58,655	53,819
有価証券	45,919	44,628
商品及び製品	24,233	26,841
仕掛品	3,169	3,191
原材料及び貯蔵品	10,151	10,212
その他	6,214	6,389
貸倒引当金	98	89
流動資産合計	166,830	161,897
固定資産		
有形固定資産	75,060	72,474
無形固定資産		
商標権	4,428	2,350
その他	1,492	1,149
無形固定資産合計	5,921	3,500
投資その他の資産		
投資有価証券	21,116	20,608
その他	13,721	13,666
貸倒引当金	215	207
投資その他の資産合計	34,622	34,068
固定資産合計	115,603	110,043
資産合計	282,434	271,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,620	43,411
短期借入金	9,772	4,269
1年内返済予定の長期借入金	226	246
未払金及び未払費用	47,521	41,856
未払法人税等	4,614	3,247
賞与引当金	2,992	4,336
返品調整引当金	447	422
販売促進引当金	2,491	2,614
役員賞与引当金	336	289
その他	3,224	3,686
流動負債合計	121,247	104,381
固定負債		
新株予約権付社債	2,426	-
長期借入金	2,082	1,725
役員退職慰労引当金	414	305
退職給付に係る負債	8,751	9,303
資産除去債務	346	348
その他	4,434	4,403
固定負債合計	18,455	16,086
負債合計	139,703	120,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,029	34,507
利益剰余金	69,414	79,571
自己株式	6,800	4,701
株主資本合計	131,077	143,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,983	5,606
繰延ヘッジ損益	0	22
為替換算調整勘定	1,748	1,815
退職給付に係る調整累計額	4,356	3,752
その他の包括利益累計額合計	3,375	15
新株予約権	403	202
非支配株主持分	7,873	7,443
純資産合計	142,730	151,472
負債純資産合計	282,434	271,940

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	274,027	290,134
売上原価	118,844	119,179
売上総利益	155,182	170,954
販売費及び一般管理費	144,112	151,889
営業利益	11,070	19,064
営業外収益		
受取利息	94	109
受取配当金	449	311
持分法による投資利益	542	528
受取ロイヤリティー	222	166
為替差益	85	70
その他	366	377
営業外収益合計	1,761	1,563
営業外費用		
支払利息	328	231
社債利息	95	9
その他	143	150
営業外費用合計	566	390
経常利益	12,265	20,237
特別利益		
投資有価証券売却益	141	31
固定資産処分益	625	-
特別利益合計	766	31
特別損失		
固定資産処分損	824	488
減損損失	196	71
段階取得に係る差損	178	-
関係会社整理損	-	303
特別損失合計	1,199	863
税金等調整前四半期純利益	11,832	19,405
法人税、住民税及び事業税	3,947	5,738
法人税等調整額	482	418
法人税等合計	3,465	5,320
四半期純利益	8,366	14,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	953	1,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,413	13,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,366	14,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,472	385
繰延ヘッジ損益	11	22
為替換算調整勘定	2,634	4,332
退職給付に係る調整額	434	603
持分法適用会社に対する持分相当額	261	207
その他の包括利益合計	1,000	4,344
四半期包括利益	7,366	9,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,976	9,683
非支配株主に係る四半期包括利益	389	56

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成28年7月14日付で、当社の連結子会社であるピアスライオン株式会社の当社保有株式全てを、合併相手先であるピアレス・プロダクツ・マニュファクチャリング・コーポレーションに譲渡し、合併契約を解消したことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりピアスライオン株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループの商品・製品のたな卸資産の評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法を採用していましたが、Vision2020の実現に向け推進している「海外事業の量的成長」に基づき、2015年9月にサザンライオン有限公司を連結子会社化するなどにより連結財務諸表に占める海外子会社の構成比が増加していることを契機として、当社グループのたな卸資産の評価方法を検討した結果、連結グループとしての会計方針を海外子会社の採用している会計方針に統一することがより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より親会社及び一部国内連結子会社において、移動平均法による原価法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
ピーティールイオンウイングス	2,868百万円	2,639百万円
従業員	150百万円	145百万円
計	3,018百万円	2,785百万円

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

前連結会計年度の保証債務3,018百万円のうち1,434百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

当四半期連結会計期間の保証債務2,785百万円のうち1,319百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
輸出手形買取未決済高		16百万円
計		16百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	1,114百万円	
支払手形	2,868百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	8,142百万円	7,634百万円
のれんの償却額	60百万円	60百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	1,340	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月4日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	1,340	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	1,433	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月4日	利益剰余金
平成28年8月3日 取締役会	普通株式	1,453	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	178,239	22,628	68,511	4,647	274,027		274,027
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注) 1	19,004	19,624	4,911	16,933	60,473	60,473	
計	197,243	42,253	73,423	21,581	334,501	60,473	274,027
セグメント利益	6,596	942	2,497	717	10,754	315	11,070

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額315百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	一般用消費財 事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	190,295	22,933	74,624	2,280	290,134		290,134
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注) 1	19,357	16,958	8,730	16,636	61,682	61,682	
計	209,652	39,892	83,354	18,916	351,816	61,682	290,134
セグメント利益	12,620	1,838	3,601	523	18,584	480	19,064

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額480百万円は、内部取引消去額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円57銭	45円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,413	13,043
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,413	13,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,822	288,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円67銭	45円9銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	61	
(うち、社債利息)	(61)	
普通株式増加数(千株)	22,348	366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月3開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,453,235,700円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 井 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 東 朋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。